

# 『都産健協』 会報 第45号



キンモクセイ

2023年10月1日  
発行人 柳澤 信夫

## 第14次労働災害防止計画における 労働衛生対策の推進について



東京労働局労働基準部  
健康課長 長澤 英次

東京都産業保健健康診断機関連絡協議会の皆様には、平素より労働基準行政の推進、とりわけ、労働者の健康確保対策の推進につきまして、格段の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

労働者の心の健康保持増進、労使における健康確保に関する意識の啓発等を目的として当局が主催している「産業保健フォーラム」においては、後援団体として御協力を頂いており、今年は10月11日に江東区の「ティアラこうとう」において、「変える、変わる産業保健～わたしたちの今と未来～」をテーマとして開催することとしております。

東京労働局では2023年度を初年度とする5か年計画である第14次労働災害防止計画をスタートさせ、「Safe Work TOKYO」の下、「トップが発信！ みんなで宣言 一人一人が「安全・安心」」をキャッチフレーズに、すべての関係者が認識を共有して取組を推進していくこととしています。

本計画では、計画期間中に、死亡災害及び休業4日以上死傷災害を5%以上減少させることを基本目標とし、計画の重点事項としては次の7項目となります。

- 1 自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発
- 2 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策及び高年齢労働者への労働災害防止対策の推進

- 3 業種別の労働災害防止対策の推進
- 4 個人事業者等に対する安全衛生対策の推進
- 5 労働者の健康確保対策の推進
- 6 化学物質等による健康障害防止対策の推進
- 7 国民全体の安全・健康意識の高揚

そのうち労働者の健康確保対策の推進については、メンタルヘルス対策、過重労働防止対策、産業保健活動の推進を3つの柱として対策を進めることとしております。

今回の計画では労働者の協力の下、事業者において実施される事項としてのアウトプット指標を設けており、労働者の健康確保対策の推進においては3つの指標を定めています。1つ目として、メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合を2027年までに80%以上とする。2つ目として、50人未満の小規模事業場におけるストレスチェック実施の割合を2027年までに50%以上とする。3つ目として、必要な産業保健サービスを提供している事業場の割合を2027年までに80%以上としています。

この指標が達成されることにより、自分の仕事や職業生活に関することで強い不安、悩み、ストレスがあるとする労働者の割合の減少を図ることが期待でき、他の指標の達成と併せて最終的には増加傾向にある死傷災害の減少を図ることとしております。

これら指標の達成に向けては、各事業場の取組が重要であり、そのため健康診断の協議会の会員の皆様のご協力が不可欠であると思いま

す。

さて、最近の労働衛生関係の課題について少し説明いたしますと

- 1 高齢化の進行により一般健康診断の有所見率が上昇していること。
- 2 何らかの疾病を抱えながら働いている労働者数が増加していること。
- 3 女性の就業率が上昇しており、働く女性の健康問題への対応が必要であること。
- 4 高年齢労働者の安全と健康確保について推進が必要であること。(エイジフレンドリーガイドラインの推進)
- 5 過労死等事案の労災認定件数が増加していることから、働き方改革の推進と相まって長時間労働による健康障害の防止対策の推進が必要であること。
- 6 精神障害による過労死事案の労災認定件数が過去最多となっており、メンタルヘルス対策をさらに強化していく必要があること。
- 7 産業医の選任義務のない小規模事業場での健康確保対策の推進が必要であること。
- 8 特別規則の対象となっていない全ての危険・有害な物質への対策強化のため、今般法令改正された化学物質管理に関する各項目について周知を図る必要があること。
- 9 職業がんの労災補償の新規支給決定者増加に対応して、改正石綿則の徹底を図る必要があること。

などの項目が挙げられます。

貴連絡協議会並びに会員の皆様におかれましては、第14次東京労働局労働災害防止計画の趣旨及び最近の労働衛生関係の課題等を御理解の上、引き続き当局が取り組んでいる各種施策について御協力いただきますよう、よろしく願いいたします。

## 都産健協の2023年度の総会が5月19日（金）文京区民センターにて開催されました。

去る5月19日（金）、文京区民センターにて2023年度総会を開催いたしました。まず都産健協柳澤会長より開会のご挨拶をいただきましたのでその内容を以下に抄録いたします。

「我が国における少子高齢化は非常に早く進行しており、政府は第14次労働災害防止計画として、高齢者・

女性・外国人の健康保持に力を入れていくことが大事であるとしていますが、これは都産健協に所属している私達労働衛生機関にとりましても大きな意味を持つこととなります。さらに健康日本21が令和6年度から第3次に入り、健康寿命の延伸と生活習慣の改善をはかるうえで、自分の健康は自分で守るという立場で、私達健康診断機関は事業所に率先して健康保持を進めていただきたいと思えます。本日3年ぶりの定期総会を、多くの会員の皆様にご参加いただき開催できたことを大変うれしく思っています」

柳澤会長のご挨拶の後、来賓として東京労働局労働基準部健康課課長の長澤英次様、そして独立行政法人労働者健康福祉機構 東京産業保健総合支援センター副所長の上村和也様をお招きしてご挨拶をいただきました。



定期総会の様子



都産健協  
柳澤会長



東京労働局健康課  
長澤課長



東京産業保健総合支援センター  
上村副所長

その後、2022年度事業報告並びに決算報告について、2023年度事業計画並びに収支予算について、2023年度理事・幹事・部会の人事案件について、入会退会状況について、小規模事業所の健康診断事業について審議し、役員会の原案通り承認されました。

議事の後には記念講演として株式会社クロイツ代表取締役の木下諒様（情報処理安全確保支援士）より「医療機関のサイバーセキュリティ対策を考える」と題してご講演をいただきました。サイバー攻撃の現状と医療業界でのセキュリティの現状、そして実際にどういった被害が出ているのかの実例と、そこから出て来た問題点と対策についてお話いただきました。

そして最後に都産健協大島副会長からの閉会挨拶で終了いたしました。

終了後は東京ドームホテルにて懇親会を行い、活発な交流と情報交換の場となりました。



株式会社クロイツ  
木下様



都産健協  
大島副会長



総会後の懇親会

## 『医療機関のサイバーセキュリティ対策を考える』

株式会社クロイツ 代表取締役  
木下 諒

「医療機関のサイバーセキュリティ対策を考える」と題し、サイバー攻撃の現状と実際の医療業界におけるインシデント事例をもとに、情報セキュリティ対策のお話をいただきました。

### サイバー攻撃の現状

人工知能AIを活用した配信等の自動化や違法で得たID/PW等を利用する簡略的手法など、いまは誰もが簡単にサイバー攻撃を行える世の中となり、攻撃の手法も多様化・高度化され一個人の愉快犯的な攻撃だけではなく組織的な情報盗難を目的とした犯罪攻撃も増加傾向にあります。最近ではロシアがウクライナへ進行時にウクライナ側へ攻撃を行っていた例もあります。個人情報保護法施行後に企業は、情報漏えいやコンプライアンスの予防、強化に取り組んできましたが、現在はサイバー攻撃といった新たなリスクとも対峙せざるを得なく、「もしかしたら」ではなく「いつか必ず」という時代へとなりました。また、このようなサイバー攻撃の被害損失額も年々増加してきています。「セキュリティ対策ははじめに済ませてある」、「セキュリティ対策として、予算追加の計上は難しい」など色々な意見がありますが、高度化された攻撃による経年により脆弱性を否認ない対策の不適合、増加する攻撃への感染リスクや感染後における事業活動のレピュテーションを鑑みると社会的にも看過できない状況へと変化し、将来の事業活動において必要なこと且つ事業継続において必須なこととなりつつあります。今後セキュリティ対策は「投資」の一つとして位置付けることが重要であると考えます。

### ・情報・サイバーセキュリティの現状

・ IBM Security の調査結果（2022）

17の国と地域・17業種について調査

サイバー攻撃を受けた経験がある企業

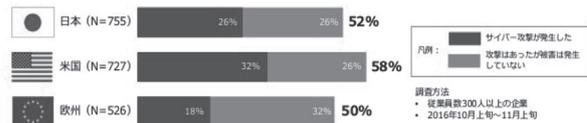
83%

・ 日本国内を対象とした調査結果

2021年には1年以内にサイバー攻撃を受けた企業

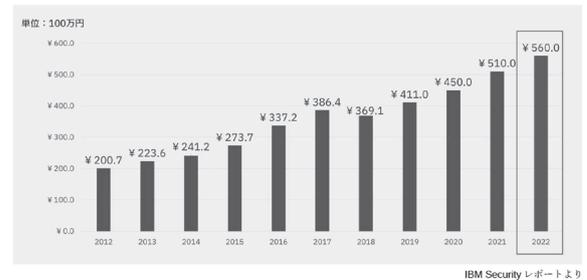
53%

前年度にサイバー攻撃が発生した企業（IPA 調査<sup>2</sup>をもとにJCIC 作成）



出典：一般社団法人日本サイバーセキュリティ・イノベーション委員会  
「取締役会で議論するためのサイバースリスクの数値化モデル」より

### サイバー攻撃発生時に発生する平均総コスト（日本）



2022年には総コスト平均5億6千万円と過去最高を記録

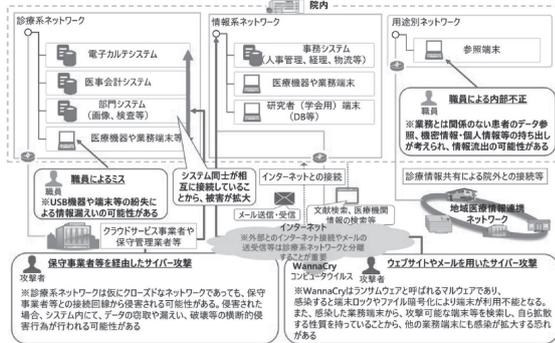
### 医療業界のセキュリティの現状とインシデント事例

2021年と2022年に関西地方の医療機関でランサムウェア感染が確認されました。

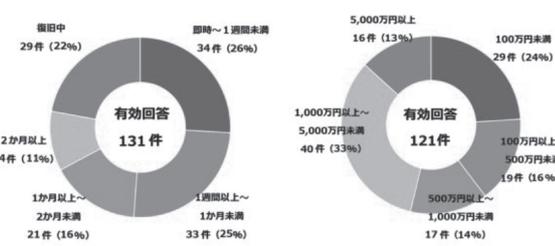
ランサムウェアとは「ランサム（身代金）」とソフトウェアをつなげた造語で、暗号化したファイルの復旧や搾取したデータの拡散等と引き換えに高額な身代金を要求するのがランサムウェアの手口となります。世界的規模で被害をもたらした2017年には、イギリスの医療機関で

手術の中止や診療が行えないといった事態が発生しました。先述の2021年のA機関と2022年のB機関もこのランサムウェア感染によるもので、感染経路もインターネットVPN、VPN装置の脆弱性を悪用され侵入されてしまいました。両機関もサポートの切れたOS（オペレーティングシステム）の利用、ウイルス対策ソフトの未稼働や未設定、共通・初期値パスワードの使用や全ユーザーに管理者権限を付与、そしてVPN機器の脆弱性を放置していたという、共通してセキュリティに対する意識が稀薄していたことが原因調査の際に判明いたしました。そして、この件による損害においては、A機関は電子カルテの利用不可、医事サーバーのダウンによる会計の停止などの被害を受け、通常の診療まで2ヶ月、データの復旧に係わった費用として7000万円の支出があったとされ、B機関においてはPC端末2200台、基幹システムサーバの再稼働に43日間、全診療システムの復旧に73日間を要し、調査・復旧に数億円、診療制限に伴う逸失利益として十数億円の支出があったとされています。

医療機関の様々な現場で情報セキュリティインシデントリスクの脅威にさらされており、現場で異常を感じたら速やかに報告する体制づくりが重要である



令和2年度医療分野におけるサイバーセキュリティ対策調査事業 資料より抜粋



警察庁「令和4年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について.pdf」より抜粋

- ・ランサムウェアからの復旧時間に1か月以上要した事例が35件
- ・ランサムウェアの復旧・調査被害金額は1000万以上が46%

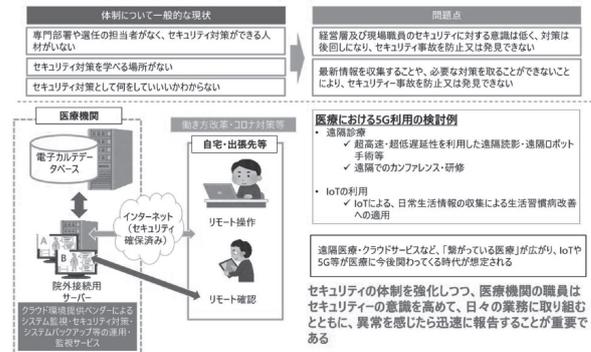
想定損失額の目安		算出根拠
① 個人情報漏えいによる金銭被害	▲80億円	JNSA一入当たり損害賠償額より算出 (基礎情報価値×機密情報度×本人特定容易度×社会的責任度×事後対応評価×顧客数÷80億円)
② ビジネス停止による機会損失	5営業日あたり ▲20億円	社内ヒアリングより算出 (1日あたりの生産量×商品単価÷2億円) (1日あたりのECサイト売上÷2億円)
③ 法令違反による制裁金	▲40億円	EUデータ保護指令 (GDPR) の制裁金 (全世界の売上高の4%÷40億円)
④ 事故対応費用	▲0.6億円	過去事例や業者ヒアリングより算出 (調査費用、データ復旧費用、応急処置費用等)
⑤ 純利益への影響	▲10.5億円	JCIC調査実績より算出 (前期純利益50億円×21%÷10.5億円)
⑥ 時価総額への影響	▲300億円	JCIC調査実績より算出 (時価総額3000億円×10%÷300億円)

出典：一般社団法人日本サイバーセキュリティ・イノベーション委員会 「取締役会で議論するためのサイバースクの数値化モデル」より

このような、被害が発生した組織に共通していることは「既知の脆弱性における対策の怠り」、「被害リスク対策を考慮しなかった」といったことで、主な原因としては知識を要する人材の確保や専門部署の設置がなく、契約当初のベンダー任せになっているという事業活動の一環として組み込まれていなかったことです。

また、一般的にみても「医療の情報は非常に機微なものが多い」ということで攻撃する側は「お金になる」と捉えます。だからといって、医療機関は特に集中して狙われやすいというわけではなく、「脆弱性への対策が不十分」であるためターゲットとなるわけです。機微な情報の取扱いが多い医療機関が、先の「既知の脆弱性における対策の怠り」や「被害リスク対策を考慮しなかった」ということにおいては、患者情報の消失や窃取を検知する能力がないものであると考えられ、「他の業界と比べてセキュリティ意識が低い」と捉えられても仕方ありません。

専門部署がある医療機関は少数派であり、多くの医療機関はベンダー任せとなっていることが多い。その環境下で遠隔医療やクラウドサービス等の利用が進み、セキュリティの重要性がより高まっている



今後の対策について

- ①セキュリティに対する意識のアップデート

ITを利活用する全員に関係があり、責任があることを再認識し、セキュリティ研修を実施する。

②脆弱性の管理

脆弱性の情報を収集、管理できる体制を構築する。

③組織・目的に合った対策ツールの導入

事業を継続して行くうえで、守るべきものと守るべきものの優先順位は何か、情報資産を洗い出し、「守るべきものが何で、どこにありどのように使用されているか」を把握することで、限られた予算で最適な対策ツールを導入することができる。

④インシデント対応ガイドラインの策定と医療機器ベンダーとの契約の見直し

事業継続計画（BCP）にセキュリティインシデントを追加。ベンダー任せのセキュリティ対策を脱却し責任の所在の明確化。

医療機関でインシデントが発生して一番困るのは患者さまであり、医療機関を守るのは患者さまの生活や命を守ることと同じになります。

株式会社クロイツ Webサイト





第14次東京労働局労働災害防止計画 推進中!

参加費  
無料!!

# 産業保健フォーラム IN TOKYO 2023

変える、変わる産業保健 ～わたしたちの今と未来～

日時 令和5年10月11日(水) 開場 10:00

場所 ティアラこうとう (江東区住吉2丁目28番36号)

10:30 主催者あいさつ

10:40～  
12:00 【特別講演】  
ポストコロナの産業保健活動  
OHサポート株式会社 代表/産業医 今井 鉄平 氏

13:30～  
15:40 【産業医、弁護士による会場参加型トークセッション】  
～困難事例への対処方法～

途中休憩を  
はさむ予定です

- ① 新型コロナウイルス感染症の後遺症を訴えて会社を休んでいる人への対応
- ② メンタル不調の理由が上司のハラスメントだと訴えがあった場合の対応
- ③ メンタル不調による休職中に、休養に専念していない可能性が疑われた場合の対応
- ④ ハラスメント調査のヒアリング対象者にメンタル不調が疑われる場合の悩み
- ⑤ メンタル不調が疑われるが仕事を続けようとする人に対して、産業医面談や主治医の受診を拒否された場合の対応

※上記①～⑤の事例については場合により、変更・割愛することがあります。

一般財団法人 全日本労働福祉協会  
長濱産業医事務所 合同会社 産業医 長濱 さつ絵 氏  
弁護士法人ほくと総合法律事務所 弁護士 金子 恭介 氏

同時開催 | 健康測定コーナーもあります!

健康測定コーナー

相談コーナー

展示コーナー

## 「もっと身近に健康診断を！」

東京中央クリニック

東京中央クリニックは平成7年に設立し、全国各地の広範囲において、学校・企業・公的機関・官公庁の巡回健診を行っております。受診率の向上や事業所様での健診結果の一元管理をメリットとした巡回健診ですが、「事業所の人数が少ない」「遠方でなかなか巡回健診に来てもらえない」と、巡回健診を諦めてしまう事業所様も少なくありません。東京中央クリニックは、創業より28年に亘り構築した全国での巡回網により、今まで諦めていた事業所様にも巡回健診を提供しております。安心して信頼のおける健診サービスの提供を心掛け、被曝量の低いデジタル装置や各種最新鋭の機器を採用し、経験豊富な専門スタッフが従事しております。

2023年1月にエスレコ社の傘下となり、積極的な設備投資によって胃胸部車・胸部車・循環器車を増台いたしました。また、職員の外部研修受講率の向上や定期的な外部精度管理により、質の高い健診をご提供してまいります。

近年ストレスチェックや歯周病検査、アレルギー検査など、自身の健康状態を把握するための検査が増えてきています。定期的な健康診断に加え、一人ひとりに寄り添った検査をご提案し、毎日の健やかな生活と健康寿命のお手伝いをさせていただきます。



## 健診コア業務に集中できる環境をサポートします

小林クリエイト株式会社

弊社は昭和12年に記録紙事業をスタートさせ、ビジネスフォーム事業、データプリントサービスを中心とする業務受託事業、そしてヘルスケア関連事業へと領域を広げ、60年以上に渡り健診機関様にお取引をいただいております。

2022年に創業85年を迎え、近年では採血業務や健診発送業務のソリューションを通じて、健診の安全性向上・業務効率化を実現し、健診業務に集中できる環境作りをお手伝いしています。

### ◆快適な採血環境を支える

必要な採血管を選択し検体ラベルを自動的に貼付ける「採血管準備装置」や、受診者様・スタッフ様の採血負担を軽減する「採血ファニチャ（電動昇降採血台／採血ツール／採血補助台）」により、施設・巡回健診の採血管準備の効率化や採血環境の改善につながるご提案をしています。



「採血業務改善ソリューション」



[https://k-cr.jp/healthcare\\_solution/ksolution/?utm\\_source=QR&utm\\_medium=report&utm\\_campaign=tk](https://k-cr.jp/healthcare_solution/ksolution/?utm_source=QR&utm_medium=report&utm_campaign=tk)

#### ◆健診バックヤードの業務改善を支える

働き方改革やDX化の流れもあり、健診のバックヤード業務の効率化に関心を寄せられる健診機関様が多くなっています。

事業所からの受診者名簿データを基幹システム用データへ変換するツールや、受診キット・健診結果表・請求書の発送業務アウトソーシングサービスなど、システム・プリント・発送まで広くご提案をしています。

「受診者Dataメイキング」



[https://k-cr.jp/jdm/?utm\\_source=QR&utm\\_medium=report&utm\\_campaign=tk](https://k-cr.jp/jdm/?utm_source=QR&utm_medium=report&utm_campaign=tk)

「受診キット発送アウトソーシングサービス」



[https://k-cr.jp/kocohlcare/healthcare/ksolution/kbps/?utm\\_source=QR&utm\\_medium=report&utm\\_campaign=tk](https://k-cr.jp/kocohlcare/healthcare/ksolution/kbps/?utm_source=QR&utm_medium=report&utm_campaign=tk)

#### ◆医療・健診専門サイトでコンテンツを発信

2022年9月、病院・健診機関様向けの専門サイトをオープンし、サービスのご紹介や、法令・技術などの業界トレンドを取り入れたお役立ちコラム、資料、事例、セミナー情報の発信をしています。

今後も製品・ソリューションはもちろん、コンテンツの発信を通じて健診機関様の業務に貢献して参ります。

小林クリエイト医療・健診分野専門サイト「KOCO HLCARE（ココ・ヘルケア）」



[https://k-cr.jp/kocohlcare/healthcare/ksolution/?utm\\_source=QR&utm\\_medium=report&utm\\_campaign=tk](https://k-cr.jp/kocohlcare/healthcare/ksolution/?utm_source=QR&utm_medium=report&utm_campaign=tk)

## 「お客様と感動を共感することが私たちの使命です」をモットーに

株式会社エスレコ

株式会社エスレコは、新型コロナウイルス感染症のPCR検査機関として、2020年設立しました。その後2023年1月に、東京中央クリニック（株式会社日本メディカルネットワーク）を100%子会社として傘下に加え、今日に至ります。

私たちエスレコは、発足以来「人に寄り添う」を使命としております。日々皆様の健やかな生活に密着した、高品質の健診と検査をお届けし、相手の立場に立って考え、そして寄り添います。弊社のPCR検査の約95%は、国や地方自治体の行政検査を担っており、緊急性が高く、皆様の命と健康に直結する、社会的に重要な役割を果たしております。

この3年間猛威を振るった、新型コロナウイルス感染症。本年5月8日からは、その分類が2類相当から5類になったとはいえ、沖縄での医療ひっ迫の状況然り、東京の感染状況然り、残念ながら、コロナ禍はまだまだ治まってはおりません。

我々は、発足以来「人に寄り添う」を使命として、夜中でも、たとえ1検体であっても、山奥でも集荷へと赴き、24時間体制で検査を続けて参りました。1次検査で陽性判定の場合には、再検査を行い最終確定。保健所の電話が繋がる毎朝8:30になると、今度は職員総出で陽性者の発生報告を行い、全職員がバトンを繋いで、「人に寄り添う」という糸を紡いで、毎日働き続けて参りました。そして、皆様からの多くの教えとお支えを賜り、この3年間で売上高は80億円規模にまで成長をすることが出来ました。

「DRASTIC 物事を根底から覆す発想力で」

「DYNAMIC 力強く躍動し続け」

「DRAMATIC 劇的な感動を創造します」

をコンセプトに、弊社は今後も社会や皆様からの多様なニーズに応え、お客様の期待を超える「感動と共感」をお届けして参ります。

今日よりもっと健やかで いつまでも元気で  
ありたい！

そんな健康への想いは 私たち共通の願いです。1961年の国民皆保険制度 制定のもと、わが国の平均寿命は伸長し、世界に誇る長寿国となった一方、急速な少子高齢化が進んでおります。社会保障給付費の中でも、国民医療費は1990年に約20兆円、2000年には30兆円を越え、2020年には、約43兆円となっており、今後も増加する見通しです。

弊社は、高い精度の検査と早期発見で、医療費の削減を目指します。

私たちは「定期健診で早期発見！早期治療！」をスローガンに、施設健診や巡回健診、これらの定期的な健診業務を通じて、皆様一人ひとりに寄り添い、毎日の健やかな生活と健康寿命のお手伝いをさせていただきます。



代表取締役 山下浩司

## ～高度な技術と厳格な精度管理で信頼性の高い検査結果をご報告しております～

株式会社LSIメディエンス

### 【会社概要】

弊社は1975年に設立され、2019年8月、世界125カ国で事業を展開するPHCホールディングスのグループ企業となりました。

PHCグループの高度な製品・サービス開発力、生産技術力、海外顧客基盤に、弊社が長きにわたり培ってきた技術、知見、顧客基盤を融合し、これまでにない新たな価値を提供してまいります。

### 【臨床検査サービス】

世界水準の高度な検査技術と精度、スケールを

持つ国内トップクラスの総合臨床検査センターとして、常に検査技術の向上と効率化に努め、最先端のシステムと技術の導入を図るとともに、徹底した精度管理や内部・外部による監査などを通じ、一層の品質向上に努めております。

また、人間ドック・健診領域でご利用いただけるオプション検査項目の早期採用、感染症関連における最新検査技術の導入、遺伝子関連検査の充実、診療により有用な価値の高い検査など、予防や未病領域・次世代の医療を支える技術の導入を推進しています。

### 【乱用薬物検査】

薬物問題は事業リスクです。

覚せい剤検査・麻薬検査・大麻検査などの規制薬物の検出検査を受託しています。

医薬品が人々の健康を実現するためのものである一方で、その不正な使用（薬物の乱用）は社会問題となっています。

「乱用薬物検査」は、国際規格である「ISO/IEC 17025」の認定を取得し、信頼性確保と事業の安全性を図るために職域薬物検査として多くの事業者で採用されています。

### 【ドーピング検査】

世界アンチ・ドーピング機構（WADA）公認のドーピング検査における分析機関です。

弊社アンチドーピングラボラトリーは、WADAから日本でただ一つ認定されたドーピング検査における検体分析機関（WADA Accredited Laboratory）として高い信頼性と実績をもち、また、アンチ・ドーピングにおける研究開発においても世界をリードしています。

## 新入賛助会員機関紹介

### 心の不調の予防を目指したトータルケア

株式会社BANSO-CO

#### 【BANSO-COとは】

東京医科歯科大学発ベンチャー 株式会社BANSO-COは、心の不調の予防を目指したオンライン相談サービスを展開しています。公認心理師/臨床心理士や精神科医等の心のケアの専門家“ばんそうメイト”を中心に、栄養学、

資産形成、キャリア形成、その他各分野の専門家が、一人ひとりに寄り添い、生活の質向上・問題解決のためのトータルケアを法人・個人向けに提供しています。

#### 【体の不調をきっかけに、心の不調の予防へ】

BANSO-COでは、心の不調だけではなく、体の不調や生活習慣での困りごとでのご利用をお勧めしています。その理由は2つあります。1つ目は体調の把握が心の不調の予防に役立つことです。心の不調の予兆として、睡眠、食欲、運動頻度、体重に変化が起こっているケースが多くあります。2つ目は、一般的に心の不調より体の不調の方が第三者に話しやすいことです。体の不調をきっかけにすることで、心のケアを受けるハードルを下げることができます。

#### 【体の不調を抱える方へのケア】

生活習慣の乱れには、例えば、業務時間の長さ、人間関係のストレス、私生活の環境変化など様々な背景があります。そのため「お酒を控えましょう」「運動しましょう」という局所的な指導から一歩踏み込んで、生活状況全体を把握し行動変容に向けたトータルサポートが必要です。BANSO-COでは、ばんそうメイトが管理栄養士、看護師、理学療法士等と連携しながら、体の不調を入り口に生活全体を把握し、その方の状況や気持ちに寄り添いながらトータルケアを提供することで、心の不調の予防とWell-being向上につなげます。

#### 【健診受診のように心のメンテナンスも】

体のメンテナンスとして行う健診受診のように、誰もが心のメンテナンスを行い、心の不調の予防をすることが当たり前になる社会の実現を目指してまいります。

会員の皆様、今後ともどうぞ宜しくお願いいたします。

株式会社BANSO-CO

<https://www.banso-co.co.jp/>

---

## 東京都産業保健健康診断機関連絡協議会 新任役員紹介

---

副会長：(医社) せいおう会 鷺谷健診センター  
理事 小林 登

理事：(公財) パブリックヘルスリサーチセンター  
附属 健康増進センター 健診事業部  
部長 小川 清美

理事：(一財) 産業保健研究財団 理事 田中  
敏昭

監事：(医社) 生光会 常務理事 中島 一登

広報部会長：(公財) 東京都予防医学協会 職  
域保健事業部 部長 廣瀬 篤史

### ❖❖❖❖❖ 事務局ニュース ❖❖❖❖❖

#### 都産健協事務局 二階堂 靖彦

2023年度は、新型コロナウイルスが第2類から第5類になったことから、役員会、総会共に3年ぶりにリアル開催することが出来ました。

また本年度の「産業保健フォーラム」は、従来からの東京労働局並びに東京産業保健総合支援センター、東京労働基準協会連合会との連携を図り、2022年度に引き続きメンタルヘルス、並びに新型コロナ明けをテーマにしたリアル開催を行うこととなり、都産健協より講師のご紹介を行いました。今回の講演は、特別講演に「ポストコロナの産業保健活動」と題しOHサポート株式会社代表で産業医の今井鉄平先生、「産業医、弁護士による会場参加型トークセッション」と題し、事例紹介を元にした産業医の

長濱さつ絵先生、弁護士の金子恭介先生にお願いし、産業医と主治医との間に挟まれた事例紹介を会場からも参加して頂き、それぞれの立場からお話しして頂きます。

2023年度は総会にて決議された事業計画のとおりに、会報誌「都産健協」45号、46号の発行、「職域における健康診断の有所見率状況調査」の実施、「産業保健フォーラム」への協力、「研修会」を目指しておりますが、新たな企画やイベントに関するご提案がございましたらお待ちしておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

以上

『都産健協』会報第45号

2023（令和5）年10月1日発行

発行人：柳澤 信夫

東京都産業保健健康診断機関連絡協議会

事務局連絡先：〒113-0024 東京都文京区西片1-15-10 (医社) 同友会  
TEL03-3816-2250 FAX03-3818-9277

事務局責任者 渡辺 新吉